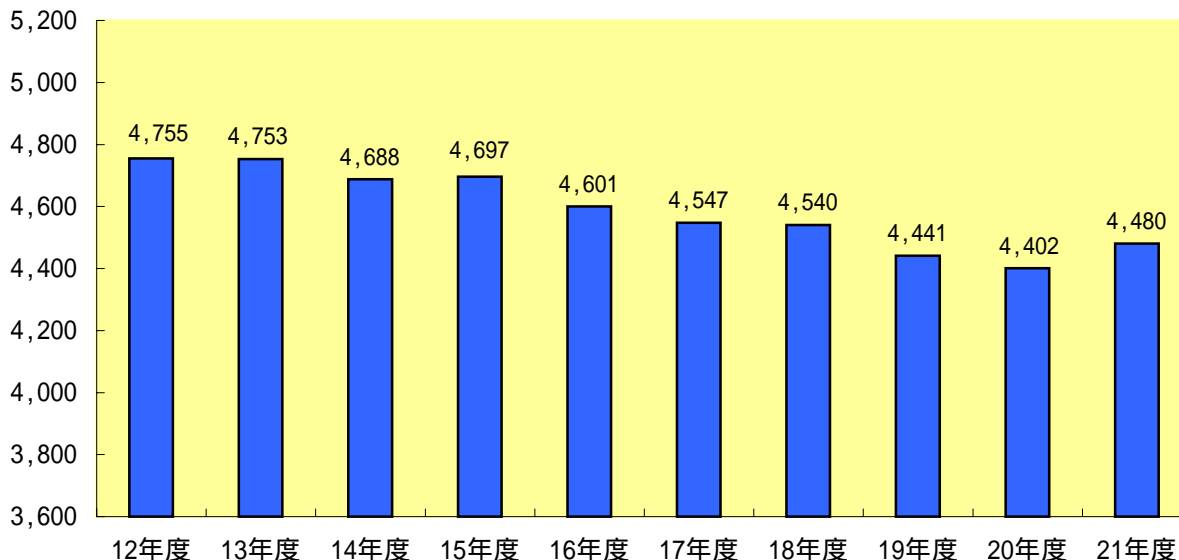


## 一般財源額の推移

基幹となる市税収入が景気の低迷により減少しているため、一般財源全体としては減少傾向にあるが、21年度においては地方交付税が若干増となったため、前年度に比して増となった。

(単位:億円)



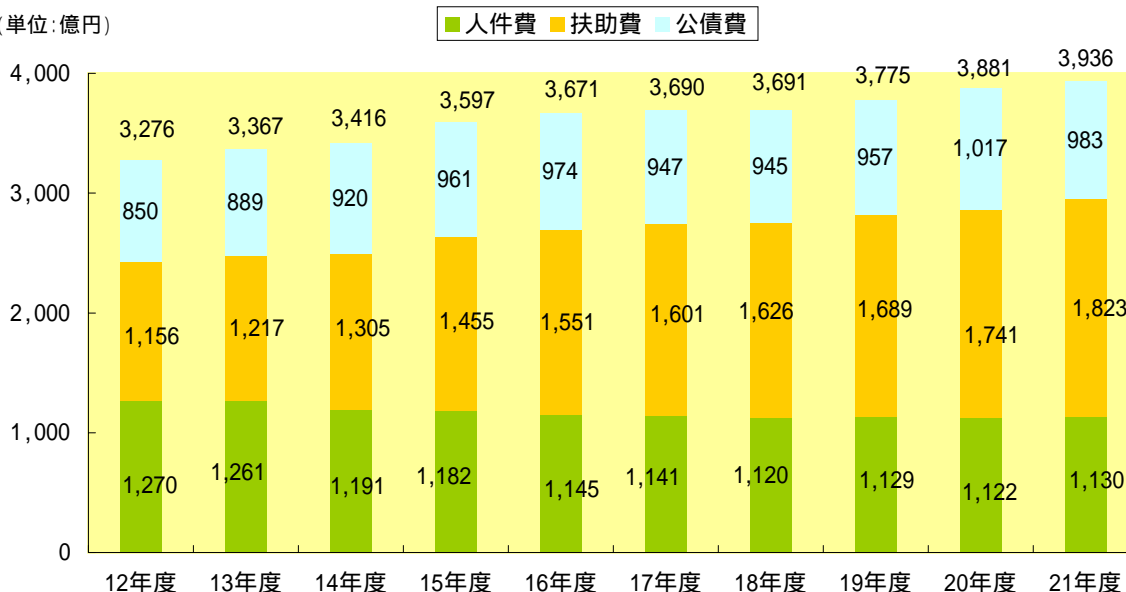
20年度までは決算額、21年度は予算額である。

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特別交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん債の合計である。

## 義務的経費の推移

人件費については、職員定数の減により減少傾向が続いており、また、公債費については、過去の経済対策に伴う市債や臨時財政対策債の発行分の償還等により増加傾向であったが、21年度予算において減少に転じ、今後はほぼ横ばいで推移すると見込まれる。一方、扶助費については、景気の低迷や、国の制度変更などの影響により依然として増加を続けており、義務的経費総体も引き続き増加を続ける見込である。

(単位:億円)



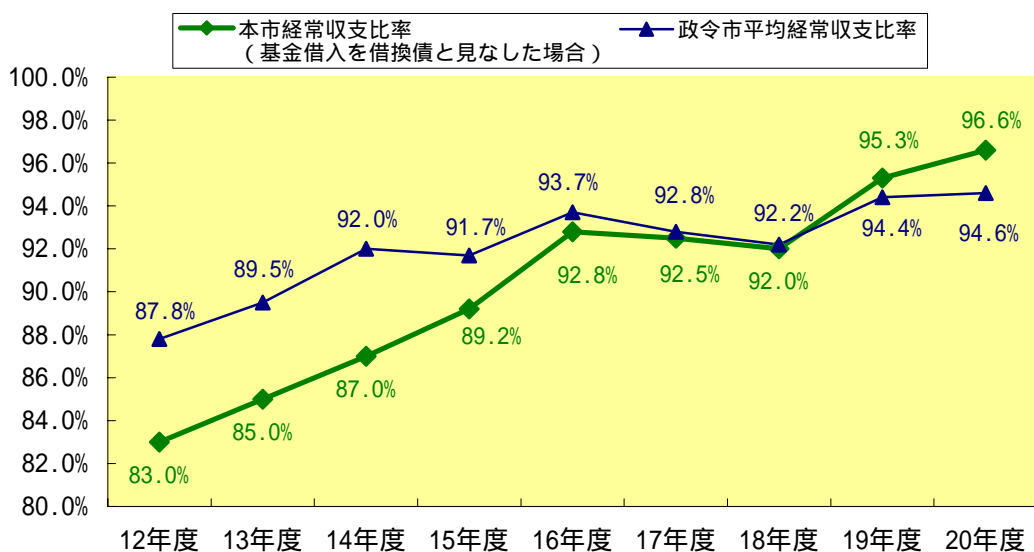
20年度までは決算額、21年度は当初予算額である(普通会計ベース)。

15年度以降の公債費は、借換債の発行抑制に伴う減債基金からの借入を市債とみなした場合の数値である。

## 経常収支比率の推移

(参考)

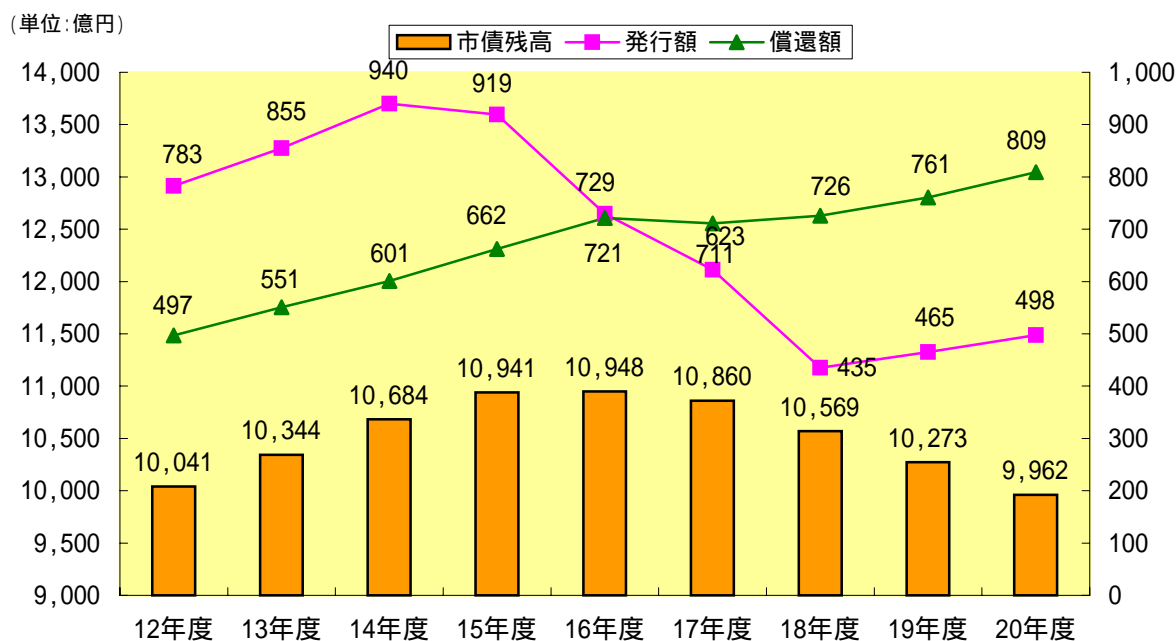
市税収入、地方交付税の減など、一般財源の減少傾向が続いているなか、扶助費や公債費などの義務的な経費が増加しているため、経常収支比率は高水準となっており、財政の弾力性が失われつつある。



グラフ中の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を一般財源とみなして算出したものである。

## 市債残高と発行額・償還額の推移

市債の発行額を、元金償還額の範囲内にとどめているため、残高は4年連続減少した。将来世代に過度の負担を残さないよう、行財政改革プランに掲げたベンチマークの達成に向け、引き続き市債残高の圧縮するよう取り組んでいく。

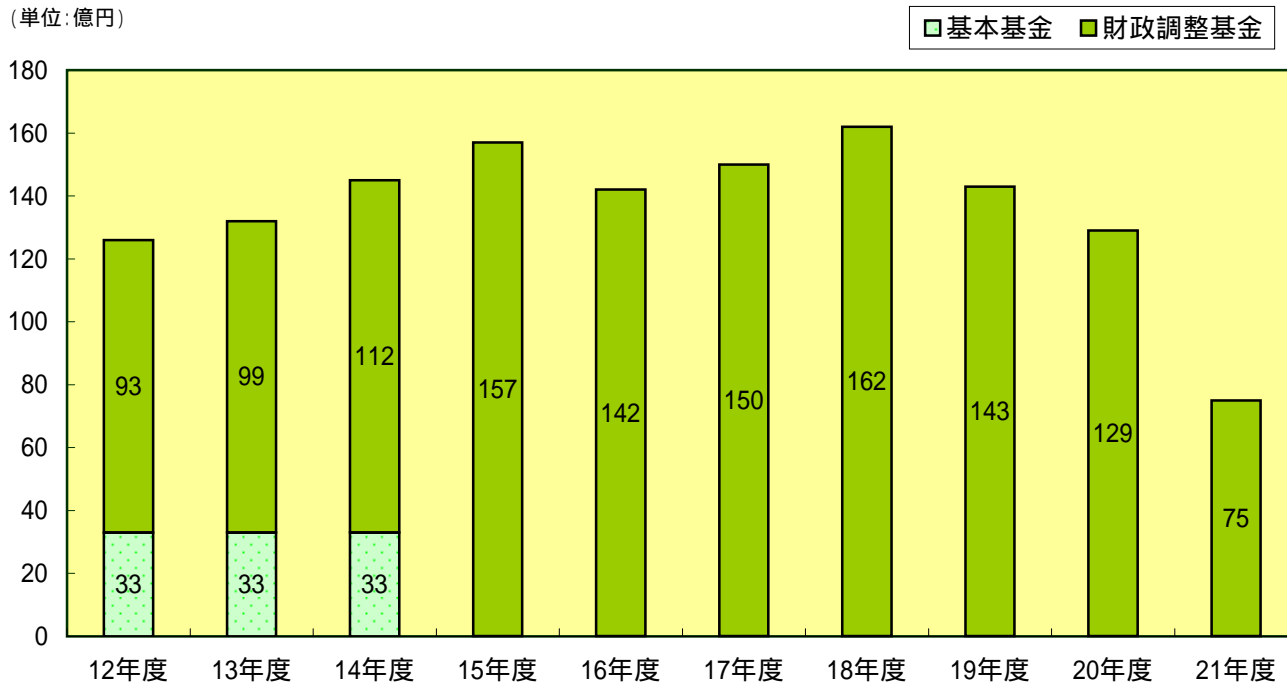


上記の残高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなし、借換債の発行抑制に伴う基金からの借入を市債とみなした場合の一般会計分である。

## 財政調整基金現在高の推移

平成20年度においては平成19年度に引き続き20億円を支消したため、残高が大きく減少した。行財政改革プランに掲げたベンチマーク"平成22年度末の財政調整基金残高を100億円程度の水準に維持"を達成するためには、引き続き、収入確保と経費節減に努める必要がある。

(単位:億円)



上記の残高は、各年度末の現金ベースである。(21年度は予算額39億円及び3定補正分16億円を全額支消した場合の見込)  
15年度に基本基金を廃止し、現金残高を財政調整基金に積み立てた。  
数値については四捨五入しているため、差引した合計額が一致しない場合がある。